

## 対外・対内証券投資の動向(2023年5月分)

### 対外証券投資が取得超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、5月の対外証券投資は+2兆3,046億円の取得超(前月は▲1兆20億円の処分超)となった。対内証券投資は+3兆3,888億円の取得超(前月は+4兆6,957億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+1兆842億円の流入超(前月は+5兆6,977億円の流入超)となった。
- 5月の対外証券投資は、中長期債が前月の▲1兆1,555億円の売り越しから+3兆774億円の買い越しに転じた。また、短期債も前月の▲2,033億円の売り越しから+3,030億円の買い越しに転じた。一方、株式・投資ファンド持分は前月の+3,568億円の買い越しから▲1兆758億円の売り越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の▲1兆8,977億円の売り越しから+3兆2,646億円の買い越しに転じた。その他金融機関は前月の+1兆2,639億円の買い越しから▲4,559億円の売り越しに転じた。うち、信託銀行(信託勘定)は前月の+4,094億円の買い越しから▲6,824億円の売り越しに転じた。生命保険会社の売り越し額は前月の▲356億円から▲3,062億円へ拡大。一方、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+1,577億円から+601億円へ縮小した。
- 5月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+4兆9,760億円から+2兆7,447億円へ縮小した。中長期債の買い越し額も前月の+1兆6,915億円から+1兆506億円へ縮小。一方、短期債の売り越し額は前月の▲1兆9,718億円から▲4,065億円へ縮小した。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟

03-3242-7065

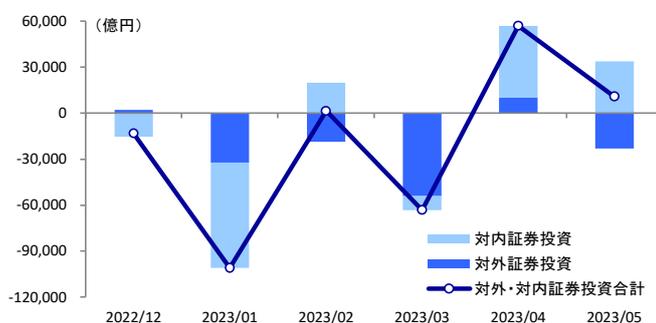
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2023/02	2023/03	2023/04	2023/05	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	-21,495	1,952	3,568	-10,758	-1,746	1,449
取得	55,834	73,066	59,182	63,032	65,093	66,217
処分	77,329	71,115	55,614	73,790	66,840	64,769
中長期債	41,318	50,654	-11,555	30,774	23,291	17,947
取得	385,817	446,581	344,116	349,952	380,216	366,825
処分	344,499	395,927	355,671	319,178	356,925	348,878
短期債	-1,293	1,413	-2,033	3,030	803	-136
取得	36,686	50,172	30,645	48,841	43,219	41,140
処分	37,980	48,759	32,678	45,811	42,416	41,276
合計	18,530	54,019	-10,020	23,046	22,348	19,261

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2023/02	2023/03	2023/04	2023/05	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	-2,396	-36,083	49,760	27,447	13,708	7,188
取得	496,345	644,817	544,156	687,017	625,330	568,115
処分	498,741	680,900	494,396	659,569	611,622	560,927
中長期債	-4,785	30,350	16,915	10,506	19,257	-7,560
取得	147,308	222,036	152,784	166,815	180,545	167,936
処分	152,093	191,686	135,869	156,309	161,288	175,496
短期債	27,132	-3,542	-19,718	-4,065	-9,108	1,592
取得	327,419	284,060	267,869	307,254	286,394	294,692
処分	300,287	287,602	287,587	311,319	295,503	293,100
合計	19,951	-9,275	46,957	33,888	23,857	1,219

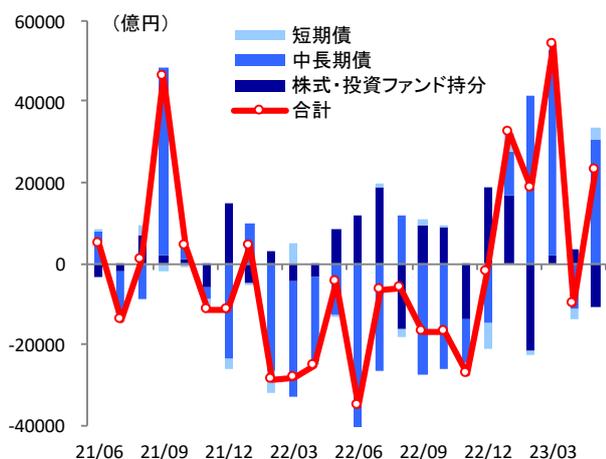
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2023/02	2023/03	2023/04	2023/05	3か月平均	6か月平均
公的部門	0	-67	-25	0	-31	-17
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	0	-67	-25	0	-31	-17
預金取扱機関	39,445	39,859	-18,978	32,645	17,842	14,571
銀行等(銀行勘定)	36,489	34,379	-19,181	34,909	16,702	13,118
信託銀行(銀行勘定)	2,955	5,480	204	-2,264	1,140	1,452
その他部門	-20,914	14,227	8,983	-9,600	4,537	4,707
その他金融機関	-17,507	18,302	12,639	-4,558	8,794	8,230
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-8,853	7,117	4,177	-6,826	1,489	7,600
銀行等(信託勘定)	-2	-10	83	-2	24	1
信託銀行(信託勘定)	-8,851	7,127	4,094	-6,824	1,466	7,599
金融商品取引業者	13	9,153	7,243	4,741	7,046	5,008
生命保険会社	-4,801	1,893	-356	-3,063	-509	-6,255
損害保険会社	35	2	-3	-12	-4	1
投資信託委託会社等	-3,904	136	1,577	600	771	1,875
その他	-3,407	-4,075	-3,657	-5,041	-4,258	-3,523

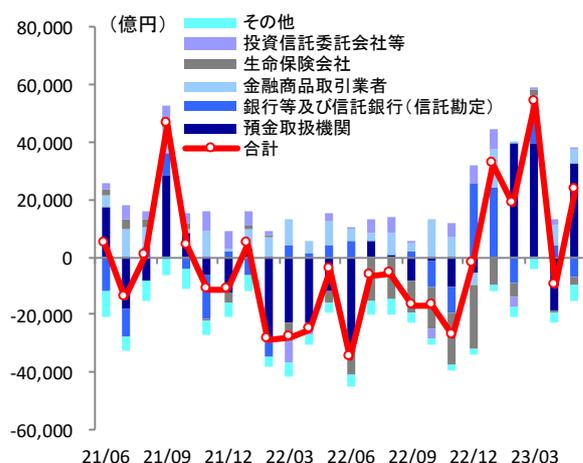
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



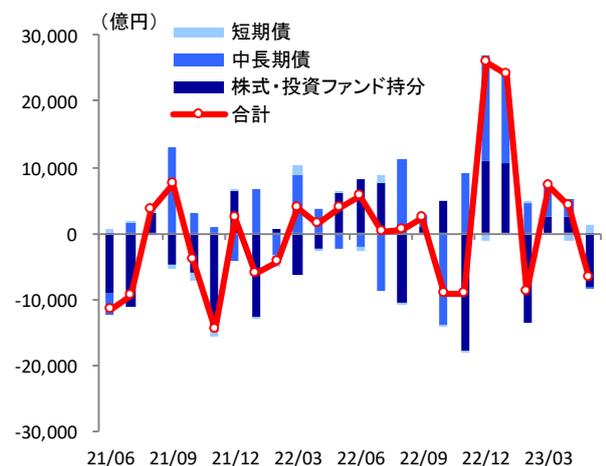
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



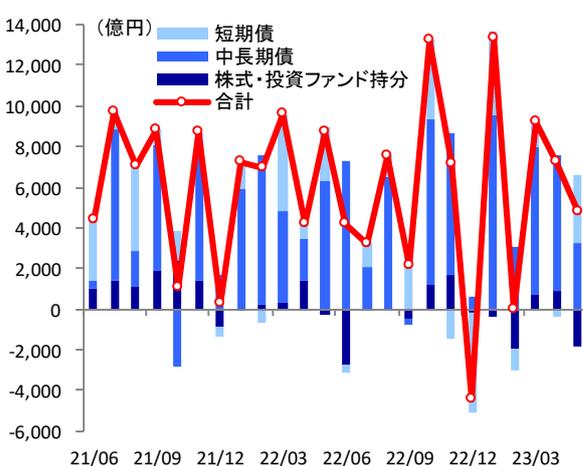
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



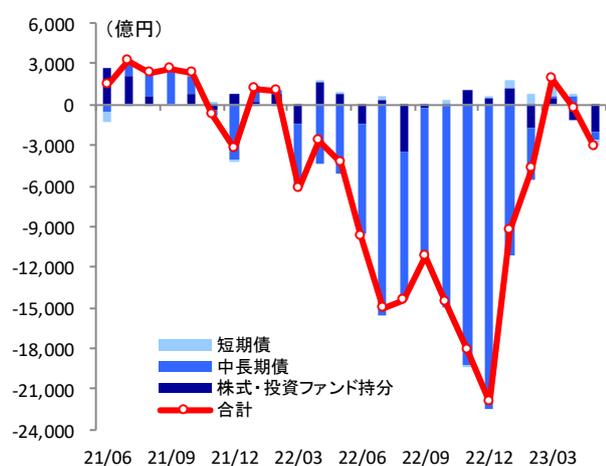
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



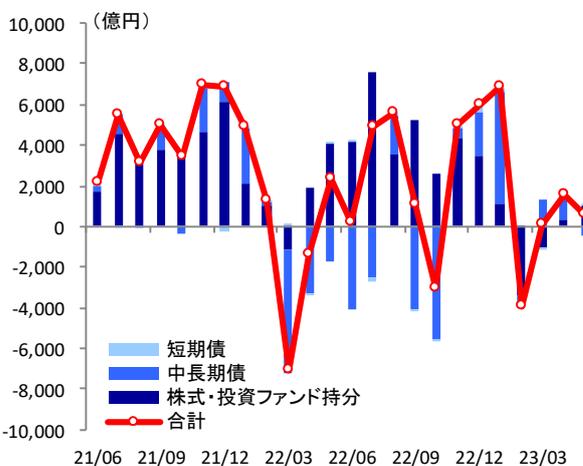
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



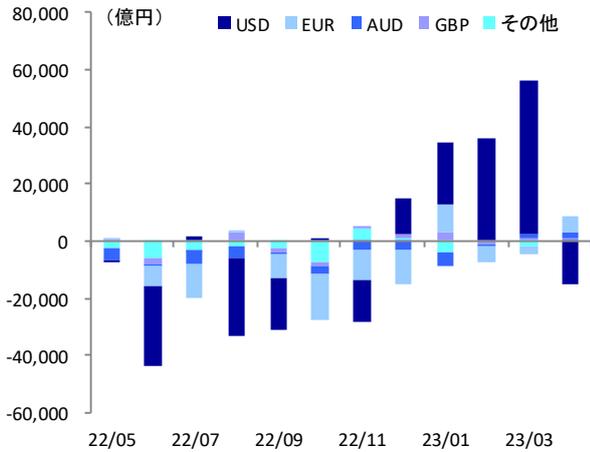
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



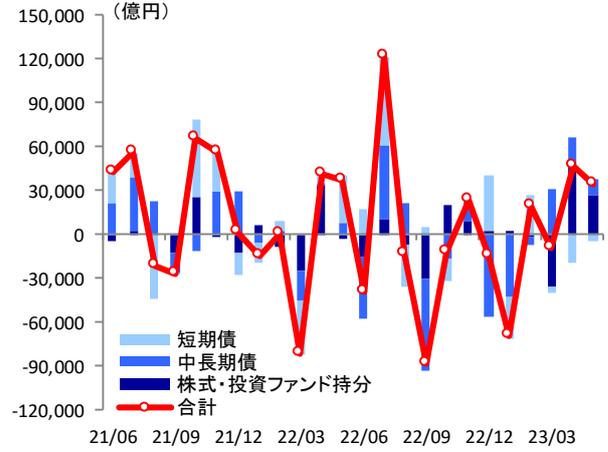
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



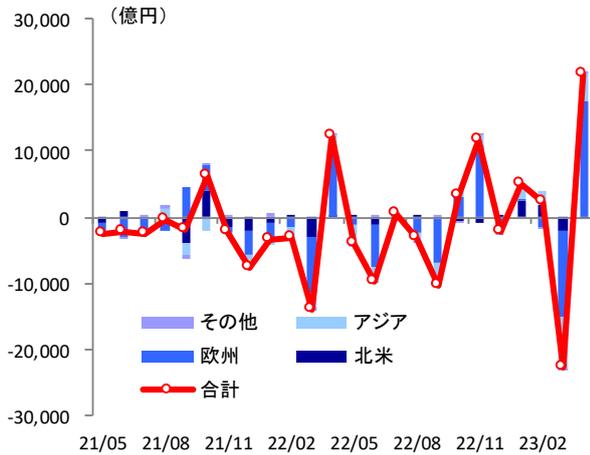
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



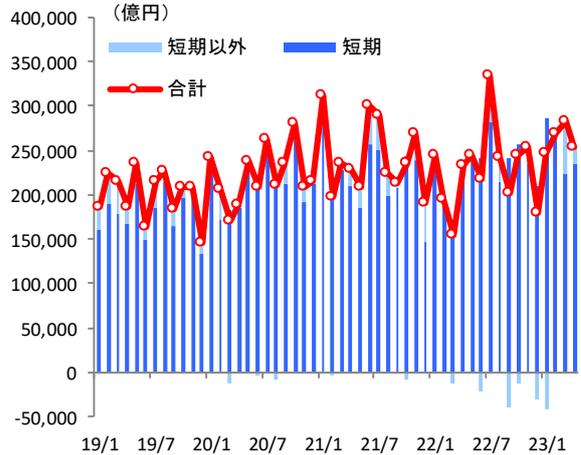
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



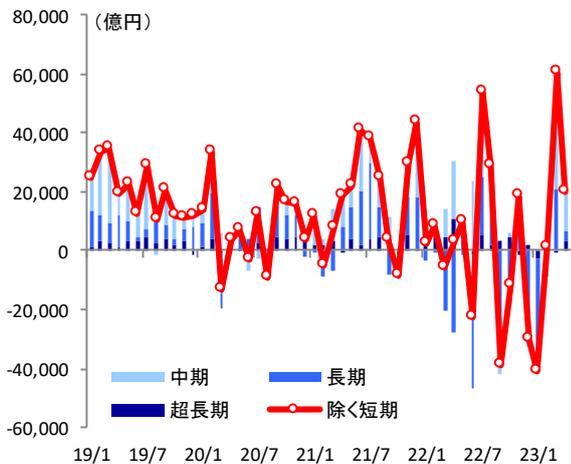
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



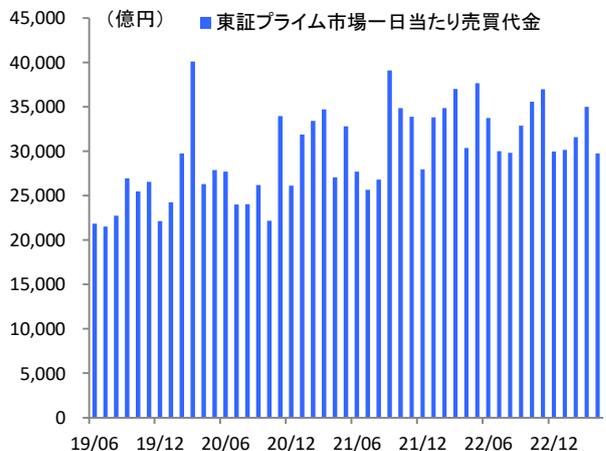
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

## みずほ銀行 | 対外・対内証券投資の動向

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。